

2007年6月29日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059 - 224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成19年第2回定例会にかかる交付決定調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-8)	生活交通路線維持費補助金(平成18年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	285,334	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額及び低床型車両購入の補助対象経費に対し、国1/2、県1/2以内の割合で補助する。	地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 [政策部関係補助金等交付要綱・[バス運行対策費補助金交付要綱(国)]]	(政策)交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策)交通網の整備 (目標)バス利用可能人口割合	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線を維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策室	
2-2 (1-3)	幹線鉄道等活性化事業費補助金(平成19年度)	北勢線施設整備株式会社 四日市市富田3丁目22番83号	99,500	鉄道事業に係る高速化及び乗継円滑化のための鉄道施設の整備事業に要する経費に対して補助する。	北勢線駅周辺整備等沿線のまちづくり事業と連携した鉄道の高速度化及び乗継円滑化事業を実施し、沿線地域の活性化を図る。 [政策部関係補助金等交付要綱]	(政策)交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策)交通網の整備 (目標)県内の公共交通機関の利用者数	地域が一体となって主体的に進める地方鉄道の再生、活性化の取組として駅周辺のまちづくり事業と連携した、曲線改良や行き違い設備の増設等の高速化事業及び駅の乗継円滑化事業に支援することは必要である。	交通政策室	
2-3 (1-15)	中部国際空港海上アクセス高速船建造事業費補助金(平成18年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	141,277	中部国際空港海上アクセス高速船の整備に要する経費の一部を補助する。(補助率1/4以内)	中部国際空港海上アクセスに必要な高速船の整備に対し支援を図る。 [政策部関係補助金等交付要綱]	(政策)交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策)交通網の整備 (目標)高速交通機関アクセス30分程度の市町割合	中部国際空港を活用していくためには、アクセス時間の短縮等を図る海上アクセスの確保が必要であり、安定したルートの実現を図るため、初期的投資である船舶建造に対して支援を行う必要がある。	交通政策室	
2-4 (1-7)	四日市港管理組合県負担金(平成19年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	2,023,374	港湾法の規定による港湾管理者の業務	三重県が組織団体である四日市港管理組合に必要な経費を負担する。 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策)交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策)港湾の整備 (目標)入港船舶総トン数:8,000万トン	四日市港管理組合規約「組織団体が負担する」と定められているため、可能性はない。	交通政策室	

交付決定実績調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-5 (1-5)	輪中振興計画推進事業費補助金(平成18年度)	木曾岬町 木曾岬町西対海地251	201,318	輪中振興計画に基づき町が行なう次の事業に対し、その経費の一部を補助する。 住民の安全確保に資する事業 干拓地へのアクセス整備等交流促進に資する事業	河川に囲まれた輪中地域において、地盤沈下、浸水被害等厳しい地域環境を改善し、住民の安全確保を図るとともに、木曾岬干拓地により有効な活用を図る。 輪中振興計画及び推進事業実施要綱	(政策)活力ある地域づくりの推進 (施策)地域の特性を生かした地域づくり (目標)防災機能の維持と対策の一層の充実が図られるとともに、地域発展の基盤整備が整い、住民が安全で安心して暮らせる。	輪中振興計画(計画期間:平成9~18年度)及び同計画補助金交付要綱において、計画期間中の事業について、1/2を県補助することとしている。計画期間の終了に伴い、平成19年度以降は一般対策として市町を支援していく。	地域づくり支援室	
2-6 (1-6)	輪中振興計画推進事業費補助金(平成18年度)	桑名市 桑名市中央町二丁目37番地	175,000	輪中振興計画に基づき市が行う(旧長島町地域に限る)次の事業に対し、その経費の一部を補助する。 住民の安全確保に資する事業 干拓地へのアクセス整備等交流促進に資する事業	河川に囲まれた輪中地域において、地盤沈下、浸水被害等厳しい地域環境を改善し、住民の安全確保を図るとともに、木曾岬干拓地により有効な活用を図る。 輪中振興計画及び推進事業実施要綱	(政策)活力ある地域づくりの推進 (施策)地域の特性を生かした地域づくり (目標)防災機能の維持と対策の一層の充実が図られるとともに、地域発展の基盤整備が整い、住民が安全で安心して暮らせる。	輪中振興計画(計画期間:平成9~18年度)及び同計画補助金交付要綱において、計画期間中の事業について、1/2を県補助することとしている。計画期間の終了に伴い、平成19年度以降は一般対策として市町を支援していく。	地域づくり支援室	

第2-1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(変更分)

(部局名 政策部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (3-3)	市町村合併支援交付金(平成18年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	100,000	145,000	都市計画基礎調査事業、松阪市都市計画マスタープラン策定事業、松阪市総合計画策定事業を交付対象事業に追加したため。	市町行財政室	
2-2 (3-5)	市町村合併支援交付金(平成18年度)	津市 津市西丸之内23-1	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	170,000	271,000	消防自動車購入事業、救急自動車購入事業を交付対象事業に追加したため。	市町行財政室	
2-3 (3-8)	市町村合併支援交付金(平成18年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	70,000	125,000	楠避難会館整備事業を交付対象事業に追加したため。	市町行財政室	
2-4 (3-9)	市町村合併支援交付金(平成18年度)	大紀町 大紀町滝原1610-1	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	80,000	92,000	支所移転事業を交付対象事業に追加し、防災行政無線整備事業への交付金充当額を増額したため。	市町行財政室	
2-5 (1-1)	四日市港管理組合県負担金(平成18年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務	1,926,193	1,852,986	国直轄事業の補正に伴う県負担金の減額	交通政策室	

交付決定実績調書

(郵局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1 (1-17)	私立幼稚園振興補助金(平成18年度)	学校法人 あおい学園 四日市市大矢知町2700	112,210	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	青少年 私学室	
2-2 (1-17)	私立幼稚園振興補助金(平成18年度)	学校法人 富田文化学園 四日市市別名5-4-31	81,482	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	青少年 私学室	
2-3 (1-17)	私立幼稚園振興補助金(平成18年度)	学校法人 大川学園 津市大谷町240	83,422	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	青少年 私学室	

交付決定実績調書(変更分)

(局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (3-1)	私立高等学校等振興補助金 (平成18年度)	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	163,286	260,169	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-2 (3-2)	私立高等学校等振興補助金 (平成18年度)	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	425,185	702,319	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-3 (3-3)	私立高等学校等振興補助金 (平成18年度)	学校法人 ヲノール女子学院 四日市市平尾町2800	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	120,430	193,103	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-4 (3-4)	私立高等学校等振興補助金 (平成18年度)	学校法人 イスコピオ学園 四日市市追分1丁目9-34	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	196,803	348,772	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-5 (3-5)	私立高等学校等振興補助金 (平成18年度)	学校法人 享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	325,646	552,775	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-6 (3-6)	私立高等学校等振興補助金 (平成18年度)	学校法人 高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	388,352	635,729	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-7 (3-7)	私立高等学校等振興補助金 (平成18年度)	学校法人 セントセフ女子学園 津市大字半田1330	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	159,513	275,099	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-8 (3-8)	私立高等学校等振興補助金 (平成18年度)	学校法人 梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	339,073	561,242	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-9 (3-9)	私立高等学校等振興補助金 (平成18年度)	学校法人 皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	246,137	400,453	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-10 (3-10)	私立高等学校等振興補助金 (平成18年度)	学校法人 伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	104,775	169,735	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-11 (3-11)	私立高等学校等振興補助金 (平成18年度)	学校法人 日生学園 一志郡白山町八対野 2739	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	225,273	345,802	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-12 (3-12)	私立幼稚園振興補助金 (平成18年度)	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	136,753	224,745	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-13 (3-13)	私立幼稚園振興補助金 (平成18年度)	学校法人 宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	73,917	128,707	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-14 (1-2)	私立学校教職員退職基金財団補助金 (平成18年度)	財団法人 三重県私立学校教職員退職基金財団 津市上浜町1丁目 293-4	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	158,631	168,249	当初の交付決定時の見込よりも、加入教職員数が増加したため、交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	

交付決定実績調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1 (1-101)	障害者施設整備費補助金 (17年度)	(社福)三重済美学院 理事長 中村文裕 伊勢市辻久留3丁目17-5	144,169	障がい者施設の整備に対する経費を補助する	障がい者福祉サービスの基盤整備を進めるため、「社会福祉施設等施設整備費及び設備整備費国庫負担(補助)金交付要綱」に基づき交付する。知的障がい者の更生施設の老朽化に伴い改築するもので、目的に沿ったものである。	政策:安心を支える医療 福祉の推進 施策:障害者保健福祉の推進 目標:伊勢 志摩障害保健福祉圏域プランに記載	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ、整備はできない。	障害福祉室	
2-2 (1-107)	障害者施設整備費補助金 (18年度)	(社福)慈徳会 理事長 小倉博之 北牟婁郡紀北町海山区上里堂の谷 22-7-1	124,203	障がい者施設の整備に対する経費を補助する	障がい者福祉サービスの基盤整備を進めるため、「社会福祉施設等施設整備費及び設備整備費国庫負担(補助)金交付要綱」に基づき交付する。知的障がい者の更生施設を新たに整備するもので、目的に沿ったものである。	政策:安心を支える医療 福祉の推進 施策:障害者保健福祉の推進 目標:紀北障害保健福祉圏域プランに記載	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ、整備はできない。	障害福祉室	
2-3 (1-109)	障害者施設整備費補助金 (18年度)	(社福)ぬくもり結の里 理事長 仲野博司 四日市市坂部が丘3丁目	73,021	障がい者施設の整備に対する経費を補助する	障がい者福祉サービスの基盤整備を進めるため、「社会福祉施設等施設整備費及び設備整備費国庫負担(補助)金交付要綱」に基づき交付する。障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス事業所を新たに整備するもので、目的に沿ったものである。	政策:安心を支える医療 福祉の推進 施策:障害者保健福祉の推進 目標:紀北障害保健福祉圏域プランに記載	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ、整備はできない。	障害福祉室	
2-4 (1-123)	救命救急センター運営費補助金 (18年度)	日本赤十字社三重県支部 副支部長 望月達史 津市栄町1丁目891番地	89,394	重篤救急患者の医療を確保するために設置された救命救急センターの運営費に対し補助を行う	重篤救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供、確保するため、「救急医療対策事業実施要綱」に基づく「医療施設運営費等補助金交付要綱」により交付する。救急を要する重篤な患者の医療を確保するためのものであり目的に沿ったものである。	政策:安心を支える医療 福祉の推進 施策:医療提供体制の整備 目標:救急医療を必要とする人が適切な医療を受けられるようにする	三次救急医療機関(救命救急センター)の協力のもと実施可能な事業であり、不採算要因の多い事業であることから、補助金以外に円滑な運営はない。	医療政策室	

2-5 (1-131)	看護師等養成所 施設整備補助金 (18年度)	(学法)聖十字学院 理事長 小松幸男 三重郡菟野町宿野 1,433-74	137,635	看護師等養成所の施設 整備に必要な経費につい て補助する	医療提供体制施設整備交付 金交付要綱」,「三重県看護 師等養成所施設整備費補助 金交付要領」及び「三重県 健康福祉部関係交付要綱」 に基づき、看護師等養成所 の施設整備を図ることを 目的に交付する。看護師 等養成所の施設整備につ いて補助することは、看護 職員の充足を促進し、量 的及び質的に充実を図る ものである。	政策:安心を支える医療 福祉の推進 施策:医療提供体制の 整備 目標:看護職員等医療 分野の人材確保	施設整備に係る経費が 多額のため、補助金の 交付がなければ、整備 ができない。	医療政策 室	
2-6 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸ノ内23 - 1	909,787	市町間において産業構 造、住民の所得、家族構 成等により被保険者の保 険料(税)負担能力には格 差が存在しているため、 定率国庫負担のみでは解 消できない市町間の財政 調整を実施する	市町国保間の財政上の格 差を調整し、国保運営の 安定化を図るため「国民 健康保険法第72条の2」 に基づき実施する。	政策:安心を支える医療 福祉の推進 施策:医療提供体制の 整備 目標:国民健康保険被 保険者が必要な保険給 付を受けている	定率国庫負担のみでは 解消できない、市町間の 財政調整をするための 方法としては、交付金の 交付以外にはない。	生活保障 室	
2-7 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町1 - 5	882,592	同上	同上	同上	同上	同上	
2-8 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	伊勢市 市長 森下隆生 伊勢市岩淵1 - 7 - 29	449,827	同上	同上	同上	同上	同上	
2-9 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340 - 1	637,915	同上	同上	同上	同上	同上	
2-10 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2 - 37	414,361	同上	同上	同上	同上	同上	

2-11 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	567,130	市町間において産業構 造、住民の所得、家族構 成等により被保険者の保 険料(税)負担能力には格 差が存在しているため、 定率国庫負担のみでは解 消できない市町間の財政 調整を実施する	市町国保間の財政上の格差を 調整し、国保運営の安定化を 図るため「国民健康保険法第 72条の2」に基づき実施する。	政策 安心を支える医 療 福祉の推進 施策 医療提供体制の 整備 目標 国民健康保険被 保険者が必要な保険給 付を受けている	定率国庫負担のみで は解消できない、市 町間の財政調整をす るための方法として は、交付金の交付以 外にはない。	生活保障 室	
2-12 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	名張市 市長 亀井利克 名張市鴻之台1番 町1	217,051	同上	同上	同上	同上	同上	
2-13 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	尾鷲市 市長 伊藤允久 尾鷲市中央町10 - 43	112,692	同上	同上	同上	同上	同上	
2-14 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	亀山市 市長 田中亮太 亀山市本丸町577	126,626	同上	同上	同上	同上	同上	
2-15 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	鳥羽市 市長 木田久主一 鳥羽市鳥羽3 - 1 - 1	127,315	同上	同上	同上	同上	同上	
2-16 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	熊野市 市長 河上敢二 熊野市井戸町796	119,574	同上	同上	同上	同上	同上	
2-17 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	菰野町 町長 服部忠行 菰野町大字潤田 1250	122,201	同上	同上	同上	同上	同上	
2-18 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	明和町 町長 木戸口眞澄 明和町大字馬之上 945	80,596	同上	同上	同上	同上	同上	

2-19 (1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	いなべ市 市長 日沖靖 いなべ市笠田新田 111	135,003	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する	市町国保間の財政上の格差を調整し、国保運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき実施する。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 医療提供体制の整備 目標 国民健康保険被保険者が必要な保険給付を受けている	定率国庫負担のみでは解消できない、市町間の財政調整をするための方法としては、交付金の交付以外にはない。	生活保障室	
2-10 (1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	志摩市 市長 竹内千尋 志摩市阿児町鷺方 3098 - 9	328,623	同上	同上	同上	同上	同上	
2-21 (1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	伊賀市 市長 今岡睦之 伊賀市上野丸ノ内 116	356,814	同上	同上	同上	同上	同上	
2-22 (1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	南伊勢町 町長 稲葉輝喜 南伊勢町五ヶ所浦 3057	114,433	同上	同上	同上	同上	同上	
2-23 (1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	紀北町 町長 奥山始郎 紀北町海山区相賀 495番地8	108,481	同上	同上	同上	同上	同上	
2-24 (1-87)	いなば園自立経営基盤整備負担金 (18年度)	(社福)三重県厚生事業団 理事長 丸山浩司 津市一身田大古曾 670-2	500,000	三重県厚生事業団が運営するいなば園が事業団直営の施設として、自立的、主体的、効率的な経営を果たしうるための経費を負担する	三重県厚生事業団が運営するいなば園が事業団直営の施設として、自立的、主体的、効率的な経営を果たしうるための経費を負担するもので、目的に沿ったものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 障害者保健福祉の推進 目標 厚生事業団によるいなば園の自立的、安定的な運営	公共性の高い第1種社会福祉事業である知的障害児(者)福祉施設が安定的に運営されるために、経費を負担する以外に方法はない。	障害福祉室	

2-25 (1-5)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (19年度)	(独法)福祉医療機構 理事長 山口剛彦 東京都港区虎ノ門 4丁目3番13号	288,796	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する経費の一部を補助する	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条、及び三重県健康福祉部関係補助金交付要綱に基づき、民間社会福祉施設等の職員の処遇の向上を図ることを目的に交付する。退職手当金の支給に要する経費の一部を補助することは、社会福祉施設職員の共済制度を充実させ、職員の定着化を図り、質の高い人材の確保につながるもので、この目的に沿ったものである。	政策 健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策 利用者本位の福祉サービスの確保 目標 民間社会福祉施設のうち、福祉医療機構と共済契約している施設の割合を80%と設定している	社会福祉施設職員等の退職手当金の一部を助成することにより、職員の処遇の改善を図り、質の高い人材を確保しようとするもので、これに要する経費への補助金等の交付以外の方法は見当たらない。	地域福祉室	
2-26 (1-11)	心身障害者医療費補助金 (19年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23-1	226,132	市町が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する	心身障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障がい者が経済的な理由によって、必要な医療を受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 生活保障の確保 目標 対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	生活保障室	
2-27 (1-11)	心身障害者医療費補助金 (19年度)	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町1-5	198,548	同上	同上	同上	同上	同上	
2-28 (1-11)	心身障害者医療費補助金 (19年度)	伊勢市 市長 森下隆生 伊勢市岩淵1-7-29	98,847	同上	同上	同上	同上	同上	
2-29 (1-11)	心身障害者医療費補助金 (19年度)	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340-1	123,174	同上	同上	同上	同上	同上	
2-30 (1-11)	心身障害者医療費補助金 (19年度)	桑名市 市長 水谷元 桑名市中央町2-37	87,157	同上	同上	同上	同上	同上	

2-31 (1-11)	心身障害者医療費補助金 (19年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸 1 - 18	126,545	市町が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する	心身障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障がい者が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 生活保障の確保 目標 対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	生活保障室	
2-32 (1-11)	心身障害者医療費補助金 (19年度)	伊賀市 市長 今岡睦之 伊賀市上野丸之内 116	80,064	同上	同上	同上	同上	同上	
2-33 (1-13)	乳幼児医療費補助金 (19年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23 - 1	97,452	市町が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する	乳幼児の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、乳幼児が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 生活保障の確保 目標 対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	生活保障室	
2-34 (1-13)	乳幼児医療費補助金 (19年度)	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町 1 - 5	110,134	同上	同上	同上	同上	同上	
2-35 (1-13)	乳幼児医療費補助金 (19年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸 1 - 18	83,500	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (3-1)	軽費老人ホーム事務費補助金 (18年度)	(社福)青山里会 四日市市山田町5500-1	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な事務費に対して補助金を交付する	112,311	111,269	平成18年度の事務費単価設定に基づき変更を行った。	長寿社会室	
2-2 (3-2)	軽費老人ホーム事務費補助金 (18年度)	(社福)長茂会 尾鷲市南浦4584-3	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な事務費に対して補助金を交付する	92,754	90,989	平成18年度の事務費単価設定に基づき変更を行った。	長寿社会室	
2-3 (2-1)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (18年度)	独法 福祉医療機構 理事長 山口剛彦 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する経費の一部を補助する	305,065	434,165	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条及び三重県健康福祉部関係補助金交付要綱に基づき、民間社会福祉施設等の職員の処遇の向上を図ることを目的に交付しているが、退職手当金という性質上、補助事業者への財源確保として、年度当初に交付決定し、精算額を年度末に行っていることによる。	地域福祉室	

交付決定実績調査

(郵局名 環境森林部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-11)	廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金	(財)三重県環境保全事業団 津市河芸町大字上野3258番地	500,000	廃棄物処理センターの一般廃棄物処理事業の経営健全化に向けて、市町が適正な処理料金を負担することを前提に補助する。	(目的 理由) ダイオキシン対策上、必要不可欠な廃棄物処理センター事業に対し、補助金を支出することで、当該センターの経営健全化を進める。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱	(政策) 資源循環型社会の構築 (施策) 廃棄物対策の推進 (目標) 廃棄物の適正な処理の推進	一般廃棄物の適正処理を進めていくうえで、市町から搬入される焼却残渣の熔融処理を今後とも継続していくことが必要である。 当該センターに補助金を支出することで、当該センターの経営が安定化し、本事業を継続して行うことが可能となる。	廃棄物対策室	
2-2 (1-35)	林道施設災害復旧事業費補助金	大台町 大台町佐原750番地	175,919	林道施設災害復旧(平成18年度、16災)	(目的 理由) 異常な自然現象により被害を受けた林道施設を復旧し、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	(政策) 自然との共生の確保 (施策) 森林の持つ公益的機能の発揮 (目標) 持続可能な森林管理の推進	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全室	
2-3 (1-39)	林道事業費補助金	熊野市 熊野市796番地	105,091	林道開設2路線、改良1路線 防火施設整備1箇所	(目的 理由) 林道を開設することにより、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱	(政策) 自然との共生の確保 (施策) 森林の持つ公益的機能の発揮 (目標) 持続可能な森林管理の推進	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全室	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 環境森林部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-3)	林道施設災害復旧事業費補助金	大台町 大台町佐原750番地	林道施設災害復旧(平成17年度、16災、17災)	1,148,746	1,165,051	工事中の降雨による法面崩壊の拡大や、埋没していた橋梁の被災が判明したこと等による事業費の増加	森林保全室	
2-2 (1-3)	林道施設災害復旧事業費補助金	紀北町 紀北町海山区相賀495番地8	林道施設災害復旧(平成17年度、16災)	206,204	204,188	入札差金及び現地精査の結果、石張り工の面積減による事業費の減少	森林保全室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-57)	バレー構想関連産業等立地促進補助金 (平成18年度)	富士通株式会社 代表取締役社長 黒川博昭 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	400,000	情報通信関連産業の工場増設に対して補助する。 三重工場 業種：集積回路製造業	(目的・理由) 情報通信関連産業の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	
2-2 (1-58)	バレー構想関連産業等立地促進補助金 (平成18年度)	株式会社東芝 代表取締役社長 岡村正 東京都港区芝浦1-1-1	400,000	情報通信関連産業の工場増設に対して補助する。 四日市工場 業種：集積回路製造業	(目的・理由) 情報通信関連産業の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	
2-3 (1-59)	バレー構想関連産業等立地促進補助金 (平成18年度)	味の素株式会社 取締役社長 山口範雄 東京都中央区京橋1-15-1	300,000	医療健康福祉関連産業の工場増設に対して補助する。 東海事業所 業種：甘味料(特別用途食品)及び医薬中間体製造業	(目的・理由) 医療健康福祉関連産業の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	
2-4 (1-60)	バレー構想関連産業等立地促進補助金 (平成18年度)	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 足立直樹 東京都台東区台東1-5-1	400,000	情報通信関連産業の工場新規立地に対して補助する。 三重第2工場 業種：その他の電子部品製造業	(目的・理由) 情報通信関連産業の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-5 (1-63)	研究施設 過疎地域等立地促進補助金 (平成18年度)	JSR株式会社 代表取締役社長 吉田淑則 東京都中央区築地 5-6-10	329,291	光電子材料の研究開発施設の新規立地に対して補助する。 業種：化学工業(研究開発施設)	(目的理由) 研究開発施設の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	
2-6 (1-93)	漁業集落環境整備事業費補助金 (平成18年度)	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	154,800	漁港の背後集落において、集落環境施設の整備に伴い、漁村の健全な発展に資すると判断される公共施設等の整備(礫浦、神前浦地区)に要する経費を補助する。	(目的理由) 漁港の背後集落における生活改善を実施することにより、農村の健全な発展を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 資源循環型社会の構築 (施策) 水環境の保全 (目標) 生活排水対策の推進	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が不可能である。	水産基盤室	
2-7 (1-15)	三重県産業支援センター事業費補助金 (平成19年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	155,408	ベンチャー企業等の「チャレンジャー」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて、「資金提供」「技術開発」「人材育成」「販路開拓」「情報提供」等の支援事業に対して補助する。	(目的理由) 本県における新産業の創出促進を目的に、ベンチャー企業等を総合的に支援する地域プラットフォーム体制(みえプラットフォーム)を整備し、その中核的支援機関として企業等の研究開発から事業化に至るまでの各段階に応じた支援をするため、(財)三重県産業支援センターにその事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的なベンチャー企業の育成	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	産業支援室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-8 (1-20)	中小企業連携組織対策事業費補助金 (平成19年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	125,059	三重県中小企業団体中央会が指導員等を設置し、中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化事業に補助する。	(目的) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業者の地位の向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	
2-9 (1-19)	小規模事業支援費補助金 (平成19年度)	志摩市商工会 志摩市阿児町鷗方3440-1	85,259	志摩市商工会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	
2-10 (1-19)	小規模事業支援費補助金 (平成19年度)	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2-5	76,322	四日市商工会議所の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	
2-11 (1-19)	小規模事業支援費補助金 (平成19年度)	津商工会議所 津市丸之内29-14	91,937	津商工会議所の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	

交付決定実績調査

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-12 (1-19)	小規模事業支援費補助金 (平成19年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	120,945	三重県商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	
2-13 (1-14)	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金 (平成19年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	80,875	自ら事業の高度化計画を策定し、オンリーワン企業に向かって研究開発や技術開発に取り組む中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的理由) 財団法人三重県産業支援センターが実施するものづくり中小企業の研究開発や技術革新など、自ら策定した高度化計画に基づき、オンリーワンを目指した高度化・高付加価値化のための取組に対して支援を行い、地域経済の活性化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) ものづくり産業の高度化	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)では、低金利の現状や、支援という事業の性格から必要な事業費の確保は難しく、補助金によらなければ、実施が困難である。	産業支援室	
2-14 (1-18)	三重県中小企業支援センター事業費補助金 (平成19年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	125,607	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するために財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 地域産業の活性化	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、低金利の現状や、支援という事業の性格から必要な事業費の確保は難しく、県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-15 (1-13)	三重産業振興センター補助金 (平成19年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	254,836	三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設にかかる高度化資金の償還額の一部を補助するとともに、施設の防水対策を行うための経費を補助する。	(目的・理由) 三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設費にかかる補助金であり、国から地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付けの三重県知事、津市長、及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚え書きによる。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 地域産業の活性化	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	
2-16 (1-46)	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金 (平成19年度)	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	148,214	農地・農業用水等の維持・保全及び発展を図るために補助する。	(目的・理由) 農地・農業用水等の維持・保全及び発展を図ることで、農村集落の維持・活性化と農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農水産業の持つ多面的機能の維持・向上 (目標) 農業の多面的機能の発揮	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農業基盤室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-17 (1-61)	地域再生基盤漁港整備事業費補助金 (平成19年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	105,000	地方の自主性・裁量性の向上と地域再生の観点から、地元の利用が主体となっている第1種漁港や地方港湾において、共通する課題に対応するために連携事業を実施することで漁港・港湾の高度利用を推進する交付金事業に対し、国崎、相模漁港の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 第1種漁港の整備を計画的に実施し地域水産資源の維持及び流通機能の強化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が不可能である。	水産基盤室	
2-18 (1-68)	農村振興総合整備統合補助事業費補助金 (平成19年度)	御浜町 南牟婁郡御浜町大字阿田和6120-1	78,600	地域の農業の健全な発展と、景観が優れ、豊かで住みよい農村となるよう総合的な振興を推進する市町に補助を行う。	(目的・理由) 農業生産基盤の整備と生活環境整備その他の福祉向上とを総合的に推進し、個性ある農村振興を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農山漁村室	
2-19 (1-72)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成19年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	75,750	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成19年度整備地区：四日市市小西地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	

交付決定実績調査

(郵局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-20 (1-73)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成19年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	202,505	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成19年度整備地区：鈴鹿市椿、東庄内、井田川北・汲川原地区)	(目的理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
2-21 (1-74)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成19年度)	亀山市 亀山市本丸町577	80,800	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成19年度整備地区：亀山市南部地区)	(目的理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
2-22 (1-75)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成19年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	273,710	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成19年度整備地区：伊賀市神戸、平田、下友生、上之庄地区)	(目的理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
2-23 (1-76)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成19年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	167,155	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成19年度整備地区：名張市赤目南部、錦生西部地区)	(目的理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-22)	三重県産業支援 センター事業費 補助金 (平成18年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレン ジャー」段階から「経営」段階に 至るまでの各段階に応じた「資 金供給」、「技術開発」、「人材育 成」、「販路開拓」、「情報提供」 等の支援事業に対して補助す る。	251,138	233,742	事業費の節減により、減額交 付決定を行った。	産業支援室	
2-2 (2-1)	三重県産業支援 センター事業費 補助金 (平成18年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレン ジャー」段階から「経営」段階に 至るまでの各段階に応じた「資 金供給」、「技術開発」、「人材育 成」、「販路開拓」、「情報提供」 等の支援事業に対して補助す る。	233,742	228,987	事業費の節減により、減額交 付決定を行った。	産業支援室	
2-3 (2-2)	三重県産業支援 センター事業費 補助金 (平成18年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレン ジャー」段階から「経営」段階に 至るまでの各段階に応じた「資 金供給」、「技術開発」、「人材育 成」、「販路開拓」、「情報提供」 等の支援事業に対して補助す る。	228,987	226,399	事業費の節減により、減額交 付決定を行った。	産業支援室	
2-4 (2-3)	三重県産業支援 センター事業費 補助金 (平成18年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレン ジャー」段階から「経営」段階に 至るまでの各段階に応じた「資 金供給」、「技術開発」、「人材育 成」、「販路開拓」、「情報提供」 等の支援事業に対して補助す る。	226,399	225,806	事業費の節減により、減額交 付決定を行った。	産業支援室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-5 (2-17)	中小企業連携組織対策事業費補助金 (平成18年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	三重県中小企業団体中央会が指導員等を設置し、中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化事業に補助する。	128,730	128,153	事業費の節減により、減額交付決定を行った。	産業支援室	
2-6 (4-1)	三重県中小企業支援センター事業費補助金 (平成18年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に補助する。	143,287	141,295	給与体系の改定等に伴う増額、事務所借り上げ経費の減額などにより、全体として減額交付決定を行った。	産業支援室	
2-7 (2-6)	三重県中小企業支援センター事業費補助金 (平成18年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に補助する。	141,295	139,825	事業費の節減により、減額交付決定を行った。	産業支援室	
2-8 (4-2)	三重県中小企業経営改革チャレンジ支援事業費補助金 (平成18年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	事業戦略の策定や新商品・新技術開発を行うことで経営改革に取り組む中小企業に対する支援事業に補助する。	101,386	95,542	専門家派遣見込み数が当初予定を下回ったことによる費用の減少及び新商品・新技術開発補助金の減少により補助金の減額交付決定を	産業支援室	
2-9 (2-8)	三重県中小企業経営改革チャレンジ支援事業費補助金 (平成18年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	事業戦略の策定や新商品・新技術開発を行うことで経営改革に取り組む中小企業に対する支援事業に補助する。	95,542	84,547	派遣支援企業数が予定数を下回ったことによる派遣専門家等の謝金・旅費の減少及び新商品・新技術開発補助金の減少により減額交付決定を行った。	産業支援室	
2-10 (3-1)	小規模事業支援費補助金 (平成18年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	三重県商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	118,797	118,576	補助対象職員の変更等により、減額交付決定を行った。	産業支援室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-11 (4-3)	小規模事業支援費補助金 (平成18年度)	津商工会議所 津市丸之内29-14	津商工会議所の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	105,778	105,525	事業費の節減により、減額交付決定を行った。	産業支援室	
2-12 (3-2)	小規模事業支援費補助金 (平成18年度)	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2-5	四日市商工会議所の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	76,580	76,387	事業費の節減により、減額交付決定を行った。	産業支援室	
2-13 (4-4)	小規模事業支援費補助金 (平成18年度)	志摩市商工会 志摩市阿児町鷓方3440-1	志摩市商工会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	96,767	96,753	事業費の節減により、減額交付決定を行った。	産業支援室	
2-14 (4-5)	小規模事業支援費補助金 (平成18年度)	伊賀市商工会 伊賀市下柘植723-1	伊賀市商工会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	74,016	73,758	事業費の節減により、減額交付決定を行った。	産業支援室	
2-15 (1-1)	経営構造対策事業費補助金 (平成18年度)	三重南紀農業協同組合 南牟婁郡御浜町大字阿田和4694-4	経営構造対策にかかる経営構造施設等整備に要する経費を補助する。 かんきつ選果プラント 複合経営促進施設、 高生産性農業機械・中古コンバイン、中古田植機	777,455	700,599	入札差金による事業費の減に伴い、減額交付決定を行った。	担い手室	
2-16 (4-6)	経営構造対策事業費補助金 (平成18年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	経営構造対策にかかる経営構造施設等整備に要する経費を補助する。 荒茶加工プラント、施設等	574,065	561,990	入札差金による事業費の減に伴い、減額交付決定を行った。	担い手室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-17 (3-3)	三重用水施設管理費負担金 (平成18年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水にかかる分を負担する。	115,816	108,984	水管理制御処理設備更新にあたり、新技術を導入し、コスト縮減を図ったことにより負担金額が減額となった。	農業基盤室	
2-18 (1-2)	地域水産物供給基盤整備事業費補助金 (平成18年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	地域漁港における水産物の生産流通の拠点づくりに資するため、石鏡、国崎、相差、坂手漁港の防波堤の整備に要する経費を補助する。	240,450	248,305	事業完了の坂手漁港における防波堤工事の追加施工に伴う増額交付決定を行った。	水産基盤室	
2-19 (3-8)	漁業経営構造改善事業費補助金 (平成18年度)	志摩市 志摩市阿児町鷓方3098-9	漁業経営・担い手対策事業の漁業生産構造強化促進事業として、製氷・貯氷施設及び築いその整備に要する経費の一部を補助する。 志摩の国漁協 (兵島) 鉄骨造3階建163㎡ 製氷10t/日 貯氷20t 志摩の国漁協 (波切) 鉄骨造3階建178㎡ 製氷8t/日 貯氷30t 志摩市(船越) 自然石 895?	149,707	131,919	入札により差金が生じたため、減額交付決定を行った。	水産基盤室	
2-20 (2-10)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成18年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備を行う市町に補助する。	414,100	339,865	完了地区における、入札差金及び残事業量精査による事業費の減により、減額交付決定を行った。	農山漁村室	

第2-1号様式 (条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-21 (2-14)	団体営農業集落 排水整備促進事 業費補助金 (平成18年度)	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250	農業集落において、し尿、生活 雑排水を処理する施設の整備 を行う市町に補助する。	155,035	124,735	完了地区における、入札差 金及び残事業量精査による 事業費の減により、減額交付 決定を行った。	農山漁村室	
2-22 (2-12)	団体営農業集落 排水整備促進事 業費補助金 (平成18年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	農業集落において、し尿、生活 雑排水を処理する施設の整備 を行う市町に補助する。	161,600	163,519	管路工の追加における、事 業費の増により、増額交付決 定を行った。	農山漁村室	
2-23 (2-13)	団体営農業集落 排水整備促進事 業費補助金 (平成18年度)	名張市 名張市鴻之台1- 1	農業集落において、し尿、生活 雑排水を処理する施設の整備 を行う市町に補助する。	313,900	235,120	完了地区における、入札差 金及び残事業量精査による 事業費の減により、減額交付 決定を行った。	農山漁村室	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (4-1)	都市河川改修費負担金 (平成18年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	230,921	鉄道橋架替工事にかかる仮橋工一式	(目的・理由) 三滝川下流部のネック点である近鉄橋梁付近を拡幅することで、治水安全度を向上させるため。 (根拠) (仮)二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる協定書	(政策) 災害に強い県土づくりの推進 (施策) 治山・治水・海岸保全対策の推進 (目標) 洪水防止対策の推進	鉄道橋架替のため鉄道事業者へ負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川 砂防室	
2-2 (1-3)	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19番26号	137,603	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 国道23号沿いの環境整備を行い、健全な市街化形成を図るため。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 土地区画整理整備率	土地区画整理事業国庫補助金に対する間接補助制度であり、他の方法は見当たらない。	都市政策室	